第 35 回奈良市文化振興計画推進委員会 会議録

開催日時	令和 3 年 9 月 24 日（金）午前 10 時から正午まで	
開催場所	奈良市役所 601 会議室	
議題	1 開 会 2 市長挨拶 3 委員紹介 4 議 事 (1) 会長及び副会長の選出 (2) 奈良市文化振興補助金について (3) 令和 2 年度奈良市文化振興計画推進に伴う事業評価について (4) 第 2 次奈良市文化振興計画について 5 その他	
出席者	委員	中川会長、（*以下委員オンライン出席）萩原副会長、上田委員、小野委員、倉橋委員、春田委員、松下委員、山下恭委員、山下里委員 【計 9 人出席】
	事務局	中川市民部部長、中川市民部次長、森文化振興課長、小谷課長補佐、吉川主査、荒益係長、山本係長、栗原、吉川、杜しん（以上文化振興課）
開催形態	公開（傍聴人 0 人）	
決定事項	●今回の会議録の署名は、中川会長と春田委員が行う。	
担当課	市民部文化振興課	

議事の内容

- 1 開会
- 2 市長挨拶
- 3 委員紹介
- 4 議事
 - (1) 会長及び副会長の選出
中川委員が会長、萩原委員が副会長として承認
 - (2) 奈良市文化振興補助金について
(事務局より説明)
 - ・文化振興補助金は 3 区分あり、①市民文化活動支援 ②都市文化推進支援（広域参加型） ③都市文化推進支援（国際発信型）。
 - ・令和 4 年度の公募にあたって、審査委員のご意見等を参考に、要綱改正した。

改正その 1) 補助上限額の減額改正

 - ・今回の募集にあたっては、一部補助上限額を減額した。その代わりに、広く補助事業を採択し、より多くの事業の補助に繋げ、市民の文化活動を支援していきたい。
 - ・市民文化活動支援事業は市民にとって身近な文化に触れる機会であり、市民の文化活動の土台となる事

業のため、補助上限額は 50 万円で行き通りとした。

- ・都市文化推進支援事業は 2 区分あるが、それぞれ 2 割上限額を下げた。都市文化推進支援事業（広域参加型）については、補助上限額 300 万円を 60 万円減額、240 万円に、都市文化推進支援事業（国際発信型）については 1000 万円を 200 万円減額、800 万円とした。

改正その 2) 過去 5 年以内の事業実施実績条件の撤廃

前回の募集までは、過去 5 年以内に実施の実績がない事業＝新規事業は補助対象外としていたが、今回、市民文化活動支援事業と都市文化推進支援事業（広域参加型）については撤廃し、新規事業についても補助対象事業とした。これにより、広く事業を補助し、様々な文化を支援していきたい。

なお、都市文化推進支援事業（国際発信型）については、他の補助金より高額な公費となることから、今回も過去 5 年以内に同規模以上の事業実施実績があることを条件とすることとした。

- ・補助金の審査について、今回も文化振興計画推進委員会補助金交付審査部会を設置いただき、審査をお願いしたい。
- ・今後のスケジュールについては、10 月 4 日から 29 日までが募集期間、11 月から 12 月にかけて、一次審査である書類審査、二次審査であるプレゼンテーション審査を経て、令和 4 年度文化振興補助金交付候補事業を決定する。また、市としては、来年 3 月の市議会で補助金を予算化し、議決後、補助金交付候補事業の実施団体へ予算内示していく。

（会長より）

学識経験者を委員に指名したい。そこで、萩原委員、上田委員、山下里加委員、関根委員、そして私を委員に指名したいと思う。なお、部会長は会長が、職務代理者は副会長が行う。

→承認

（委員より質疑・意見）

- ・補助金の新規事業を認めるとのことだが、補助金計画書を書くのが上手であっても、実質が伴っていないケースがある。計画書と実際の内容が異なることは問題であるため、なるべく視察するべきだと思う。

（3） 令和 2 年度奈良市文化振興計画推進に伴う事業評価について

（事務局より説明）

- ・事業数と参加者数の大幅な減少。実施した事業は昨年の半分くらいだが、参加者数は 3 分の 1 強、収容数の制限によりこういう結果になった。
- ・事業評価シートから
 - 印象としては、やはり各施設ともコロナによりすごくネガティブな事業評価になっている。シートにはそこまで書かれてはいないが、事業担当者になると事業の成果や効果はともかく、「やれただけでもよかった」と感じてしまうことが多いのではないかと推察される。
 - 教室事業などの通年で実施しているような事業はリスケジュールがしやすく、事業実施できたが、単発の事業などは、するかしないかの 2 択になりがちであったと思われる。
- ・感染症の影響について
 - 事業の開催判断はコロナ対応の基本方針を市から施設管理者へ示し、各事業をどうするか施設に検

討してもらった。事業ごとの性質や開催環境によって感染リスクも変わってくるので、一見同じような事業であっても、一律で開催可否を決めていくというのは現在もそうだが、かなり難しい。

・オンライン化について

- オンライン化した事業においても、とりあえずオンラインでというものが多かった。いわゆる代替措置、緊急措置的なオンライン化である。そうすると、どうしても本来の事業成果に比べて物足りなさが出てくる。オンライン開催する場合は、オンラインだからできる楽しみ方を提案できる企画でない、定着はしていかないと感じる。事業のオンライン化についての事例等ご存知であれば、委員の皆様からもぜひご教示いただきたい。

(委員より質疑・意見)

- ・奈良市の文化事業を底上げするためには事業評価シートのことを現場の人間まで共有するべきだ。

(4) 第2次奈良市文化振興計画について (資料3-1)

(事務局より説明)

- ・2 ページ第5次奈良市総合計画について、前回会議においてコロナ禍についての言及と指標についてのご意見をいただいていた。コロナ禍については市の共通課題であることから、総合計画においては各分野に記載するのではなく、冒頭にコロナ禍による社会分析を挿入するということである。文化分野においてはコロナ禍によって一般化になりつつある、動画配信等について言及する箇所のみを追加した。また、指標につきましても、オンライン事業参加者数も施設の利用者数に加えることにした。
- ・3 ページについては、基本理念の前に、市民文化振興と都市文化振興に言及するべきとのご意見により、追記した。
- ・4 ページの基本方針のうち、「芸術鑑賞等広く市民が～」については、書き方が少し高い位置に視点がある感じを受けたので、委員のご提案により、「市民とともに循環させていくことで、機会の拡充をめざすもの」に修正した。
- ・9 ページについて、委員の提案により、コロナ禍のネガティブな点ばかりではなく、文化芸術の持つ力について触れるような形にした。
- ・10 ページについては、最後に国際文化観光都市としての発展について触れている。
- ・14 ページについて、文化への関心が持てない人の背景に様々な理由による「機会の喪失」があるということを追記した。

(資料3-1について)

- ・総合計画にある指標を記入し、そのうえで、事業の参加者数であったり、オンライン事業の参加者数、ホールや美術館系施設別の利用者数を補助指標として定めている。
- ・計画スタートから5年後については、総合計画の数値がおおよそ120%になっていると思う。こちらは、過去5年間で最も良かったときの数値を、奈良市の推計人口を考慮した上で、算出したものである。補助指標や各施策の指標についても、同じ比率を目標値算出に使用している。
- ・文化財や観光分野など、周辺分野についての数値を参考数値として入れている。
- ・文化芸術に関する事業について、計画にある施策に関連したものである。
- ・数値については最新が令和2年度だが、コロナの影響が甚大であるため、まだ影響が少なかった元年度を基準値にしている。

- ・前回の会議までは、事業数と参加者数を指標にするという話だったが、委員からのご意見で、単に人数を増やすだけになってしまうことや、重点的に何をみるべきかがあいまいであるとのこと指摘があった。そのため、できるだけ多くの人に参加してもらうことに意義があるものは指標に参加者数を、市が機会提供するという自体に意義が大きいものは事業数を指標にしている。
- ・補助金については、前回ご意見をいただいたが、いったん件数にしている。ただ、補助金の効果測定をどのように行うかはこの指標とは別の部分で検討が必要なことであると考えている。
- ・資料 3-3 では、指標ごとにどういった事業をしているかというものをまとめている。そこにある各事業のなかに施設のイベント・プログラムといったものが集合しているというイメージで捉えていただければと思う。
- ・本日の会議において、施策や指標の方向性について認めていただけたら、現在概算で入っている基準値・目標値を精査する作業に入り、内容を固めて、年末から年始ぐらいにパブリックコメントを募集する段階に入っていければと考えている。

(委員より質疑・意見)

- ・資料 3-2 に関して、アートマネジメント人材育成事業 5,000 人と大きな数字になっている。こういった事業の応募者数や補助金の応募件数を、ベースとなる指標として出せるようにした方が良い。
- ・団体にとって、自分たちがリーチできないところにチラシや SNS で情報発信してもらえることはありがたいことである。なので、後援名義については「広報協力」などと書いてもらったら団体側としてわかりやすくなる。
- ・ICT の専門性が高く、文化に理解がある人が相談窓口としていてくれたら団体は心強い。
- ・もう少し気軽に補助金や後援名義を申請できるように広報が必要である。
- ・計画のことを現場の人と共有するために事務局から専門家を派遣したり、関連する事業者が集まって情報交換会などをすることは有効である。例えば現場の運営ノウハウや、コロナ禍におけるオンライン配信などをテーマにし、情報交換会を行ってはどうか。
- ・現場で役立つ技術研修や企画の技法を教える研修といったプラスになるネットワーク会議が必要である。また、計画に関連する部局を集めた研修も必要だ。
- ・コロナ禍における施設の環境整備の遅れが気になるが、環境が整っているところよりも整っていないところの方が効果をあげているように感じる。研修を行う際には技術に長けた人から学ぶことになるであろうが、それよりも試行錯誤しながら何とか行うことができた事例から学ぶことの方が今は重要である。
- ・オンラインのノウハウの現場での教え合いは有効だった。学び合いの機会があれば、非常に勇気づけられる。オンラインで授業などを受けられるということは、色んな社会から遮断されてしまう人が救われる場合と逆の場合があることを認識しておかないといけない。
- ・オンライン配信などのハード面も必要だが、ノウハウを教わる機会も必要。若い人たちとつながってサポートしてもらえる仕組みがあれば良い。
- ・市民の方にとってはパブリックコメントを募集しても分かりにくいと思う。奈良市が目指している姿を念頭に、市のキャッチフレーズをつけることは有効だと考える。

以上、議題終了